

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 情報リテラシー教育専門職養成プログラム
 機関名 : 東北大学
 主たる研究科・専攻等 : 情報科学研究科
 取組代表者名 : 関本 英太郎
 キーワード : 情報倫理、メディアリテラシー、教育工学、ICT 利活用、情報教育

I. 研究科・専攻の概要・目的

東北大学大学院情報科学研究科は、全学的協力のもとに 1993 年、東北大学で最初の独立研究科の一つとして創設された。本研究科は、情報科学を自然科学系の分野としてだけでなく、人文・社会科学系の分野にもまたがる先端的かつ総合的・学際的な基礎学問として育成・発展させるための独立研究科で、情報基礎科学専攻、システム情報科学専攻、人間社会情報科学専攻、および応用情報科学専攻の4つの専攻から構成されている。4専攻合わせて、前期課程 337 名、後期課程 116 名が在籍し、計 144 名の教員（教授、准教授、講師、助教、助手）が指導にあっている。

情報科学の概念と体系化は、コンピュータ技術を中心とした情報技術の発展・普及と関連する学問分野の形成から大きな影響を受けているが、その萌芽は、言語学・数学・哲学・倫理学などの伝統的な学問に見出すことができる。それゆえに情報科学は自然科学だけではなく人文・社会科学なども包含する学際的・総合科学分野として発展させることが本来の姿であろう。すなわち、情報科学は、従来の個別科学を統合する共通概念としての「情報」に着目することにより、あらゆる学問分野間の相互作用の中から、単なる技術・知識を越えた新しい知の地平を切り拓くことを可能にする学問分野として位置づけられる。情報科学の開拓によって、新時代の規範となる先端的かつ学際的教育研究環境の創出と、新時代を主導する人材を育成することが本研究科の主要な目的である。

II. 教育プログラムの目的・特色

デジタルネットワークによって特徴付けられる情報社会の進展は尽きることがない。情報通信ツールは次々に革新的に進歩しており、それが人々の行動や習慣に大きく作用している。このような社会に生きる人々、特に若者は、インターネットやケータイに代表される情報通信機器を自在にあやつり、不自由することなく必要な情報を手に入れている。これらの情報通信機器は、簡便性や利便性が高いがゆえに、近年、次第に大きな社会問題を引き起こしている。たとえば、多くの若者が有害サイトへアクセスやネットによるいじめなどが挙げられる。しかし、これらに対して未だ有効な対策を打ち出されていない。この問題解決のひとつとして、「情報教育」の充実を挙げることができる。

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」では、上述のような問題と取り組みこれを解決する人材の育成を目的とする。つまり、情報社会についての、単に高度な理論的な研究に取り組むだけでなく、実際に教育現場や情報教育が必要な現場で応用できる情報教育のデザインや、カリキュラムの創造・開発ができる人材の育成を目指している。卒業後の進路としては、情報教育産業への就職、「情報教育」を専門とする大学・研究機関の教育研究者、情報モラル専門員として教育現場の指導、教育指導者の養成、教育現場における情報通信技術（Information and Communications Technology (ICT)) のコーディネーターの育成などを想定している。

本プログラムの主な特徴として以下が挙げられる。

- (1) 履修生は研究計画にしたがい、個人別の履修プログラムを組み、複数教員の指導を受ける。
- (2) 「情報教育デザイン論プロジェクト研究」で作成された「情報教育カリキュラムプラン」等を前期課程論文（修士論文）に振り替えることができる。
- (3) 教育現場に活かせる実践的応用力を修得するために、現役の教員などとの共同体制のもとに研

修・学習会を開く。

- (4) 情報教育の最新の理論や状況の学習のために、随時、国内・海外の著名な有識者・実務者を招聘し、フォーラム及びシンポジウムを実施する。
- (5) 国内・海外の先進例の視察・実習、インターンシップを実施する。
- (6) 国際的に活躍できる人材育成の一環として、英語によるプレゼンテーション能力の向上を図る。
- (7) ティーチング・アシスタント（以下 TA）・リサーチ・アシスタント（以下 RA）として研修指導にあたり、技術実践力を高める。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

本プログラムを実施するに当たり、運営の全般を統括する組織として「情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター」（以下「支援センター」）を設置した。本プログラムの執行部や実施取組責任者は、主に人文・社会学的学問を専攻する若手教員が中心となり、同時にそれらの教員が、個別に、あるいは共同して実際に授業を行い、大学院生の研究テーマに即して研究指導を行っている。

博士前期課程では、情報教育デザインを設計するための**基礎的理論・知識**を総合的に修得するための科目を開講する。それらの科目は、実習、講義、ゼミなどによって、目標に向かって段階的かつ体系的に学ぶことができるように組み立てられている。

目標のひとつは**技術スキルに習熟すること**であり、もうひとつは**情報社会についての最新の専門知識を修めること**である。技術スキルのための実習科目は、必修として2つの科目を設ける。ひとつは、ICT活用のスキルの習熟を目指す「情報リテラシー実習 A・B」、もうひとつは、「情報教育」デザインを構想するために求められる、データの収集・分析・評価スキルの修得を目指す「サーベイ・データ解析」や「インタビュー・データ解析」である。前者については、一年次は「基礎編」、二年次は「応用編」としてステップアップ方式を取る。また、専門講義として複数教員が担当する科目も設け、最新の理論や、現況について総合的に学ぶ。並行して、情報教育の現在に不可欠な専門分野として、「情報倫理学」「メディアリテラシー」「情報法律制度論」などを開講する。「情報教育デザイン論 A・B」は、教員が個別または複数で指導に当たり、前期課程で修めた全体の学習・知識を修士論文として体系的にまとめあげる個別ゼミである。そこでは、教員と大学院生との討議・議論が重視される。論理的に思考する能力やディベート能力を向上させることによって、研究者として自立できる能力を育成する。「情報教育デザイン論 A」は中間報告までの位置づけであり、方向性や課題を明確にしながら進める。「情報教育デザイン論 B」はそれにしたいが完成までのステップを着実に押さえ指導する。また、「情報教育デザイン論プロジェクト研究」で作成された「情報教育カリキュラムプラン」等を前期課程論文（修士論文）に振り替えることができる。さらに、英語でディスカッションできる能力を磨くために、「英語プレゼンテーション」を開講する。

博士後期課程では、**博士学位論文の作成**を最終目標とする。その際、理論的にも実践的にも有効な優れた成果を修めるために、講義、ゼミ、さらにフィールド授業としての「国内・海外インターンシップ」など、必要な授業科目等を有機的に構成する。また、後期課程では、前期課程の成果を踏まえ、そこで明らかにされた課題に対して、より高次の「情報教育」デザインの設計・開発や、それに関わる研究が求められる。その実現のために、「情報教育デザイン特別ゼミナール」を開講する。ここで大学院生は、教員及びティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントの学生と共同プロジェクトを組み、自ら提案した情報教育デザイン案につき、報告・発表を通して目標を達成する。

以上の授業科目による教育に加えて、教育現場に行かせて実践的応用力を修得するために、**現役教員と研究・学習会**を開くこと、情報教育の最新の理論や状況を学習するために、随時国内外の著名な有識者・実務者を招聘して、**フォーラムやシンポジウムを開催**すること、**ティーチング・アシスタント・リサーチ・アシスタント**として研修指導を実施することを通して、技術力・実践力を高めると同時に、履修生を財政的にも支援すること、現役教員を相手に **FD 研修**を行い、情報教育の経験を積むことなどが、その他の特徴として挙げられる。

図1：教育プログラムの全体像

情報リテラシー教育専門職養成プログラム

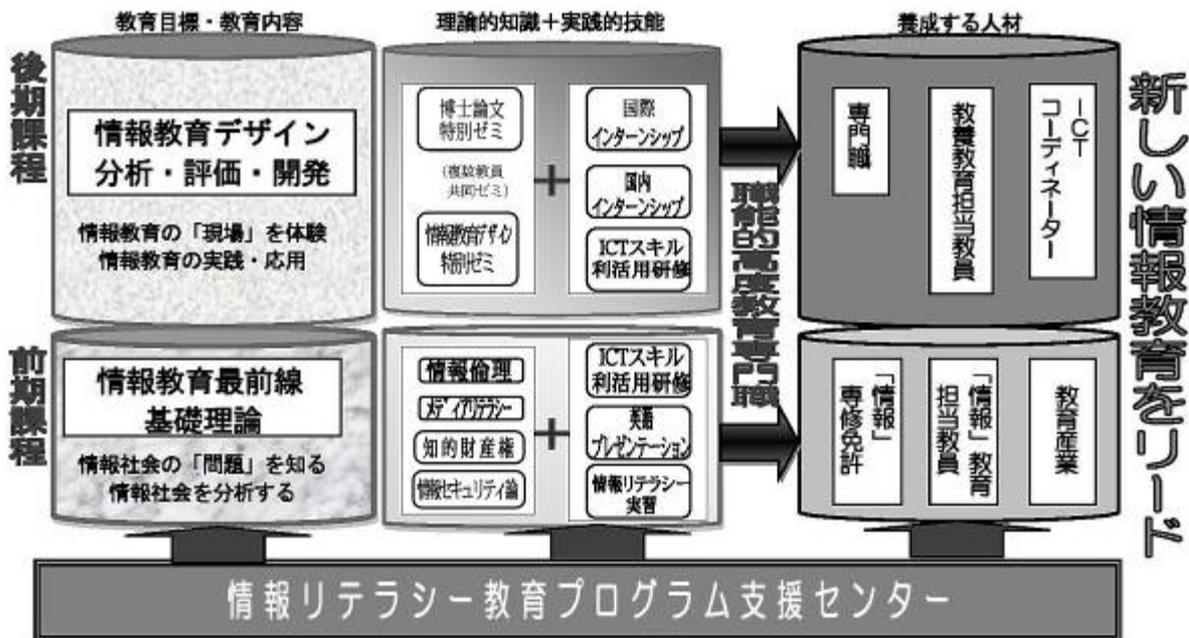
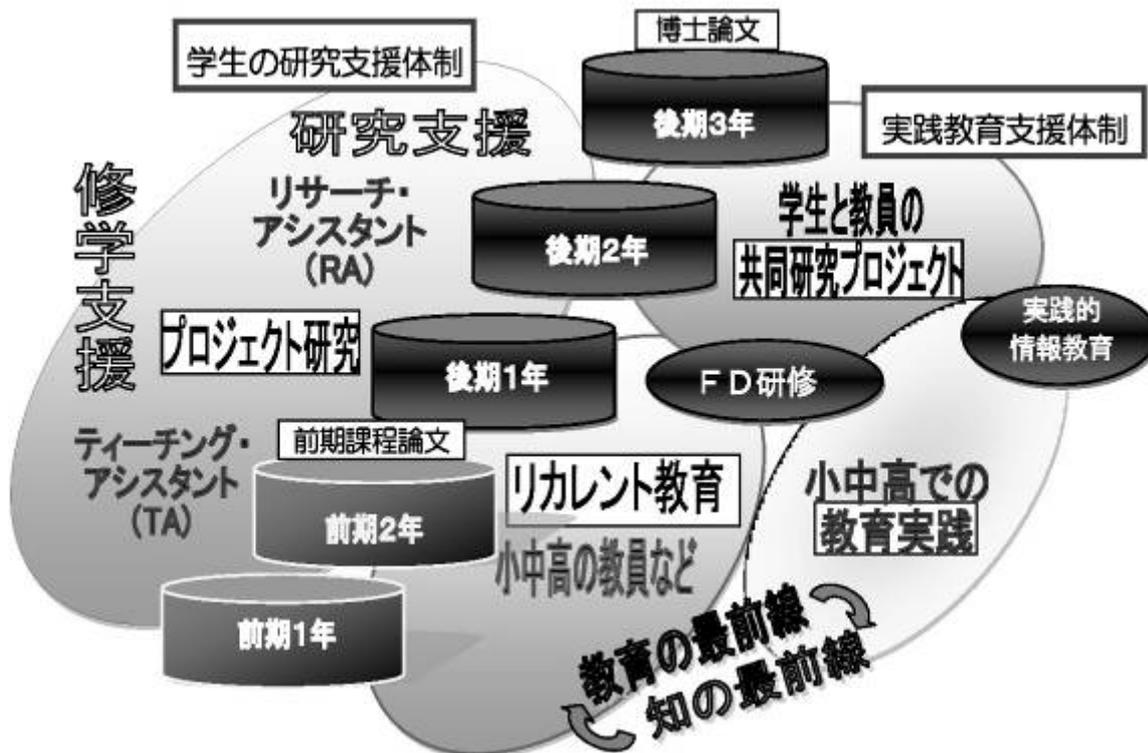


図2：教育プログラムの履修プロセス



IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

①教育プログラムのためのカリキュラムの整備

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の大学院 GP としての活動を開始するに伴い、平成 21 年度より、今まで必ずしも有機的に関連づけられていなかった情報リテラシー教育関連科目を拡充・再編成して関連性を持たせ、本プログラムのカリキュラムとして以下のように整備した。

■博士課程前期 2 年の課程（修士課程）

- ・ 共通基盤科目：情報倫理学、情報法律制度論、人文情報科学概論、学際情報科学論
- ・ 専門科目：必修科目：情報教育リテラシーゼミナール／情報教育デザイン論 A／
情報教育デザイン論 B／情報教育デザイン論プロジェクト研究
- 選択必修科目：メディアリテラシー／サーヴェイ・データ解析／インタビュー・
データ解析／情報セキュリティ論／情報リテラシー実習 A／情報リテラシー
実習 B／英語プレゼンテーション／インターンシップ研修／情報教育論

■博士課程後期 3 年の課程（博士課程）

- ・ 専門科目：必修科目：情報教育デザイン特別ゼミナール I／博士論文特別ゼミナール I／
博士論文特別ゼミナール II
- 選択科目：情報教育デザイン特別ゼミナール II

このうち「情報教育リテラシーゼミナール」においては、情報教育の最前線を知るために国内外の研究者を招聘し、学生・教員の研究資質の向上を図った。

②教育現場との協同および実践的応用力の修得

本プログラムの特色の一つとして、教育現場に活かせる実践的応用力の修得と現役教員などとの共同研修・学習会があるが、仙台市教育委員会主催の教員向け研修会（「情報モラル研修会」「親子のためのネット社会歩き方セミナー」等）を共催し、また、本プログラムとしても、教員を対象とする以下のような講演会・研修会・シンポジウム・ワークショップを主催した。

- ・ 講演会 「青少年を取り巻くネット・ケータイ環境 ～ネット・ケータイに関する青少年への指導をどうするか？～ 加納寛子（山形大学・准教授）2008 年 12 月
- ・ FD 研修会 「学校現場で ICT を活用するとはいかなることか？」
堀田龍也准教授（独立行政法人メディア教育開発センター／現在は玉川大学教授）
2009 年 3 月
- ・ 講演会 「今すぐ始める情報モラルの指導 ～その要点と指導のポイント～」
石原一彦（岐阜聖徳学園大学・教授）2009 年 9 月
- ・ 確かな学力の向上を図る ICT 活用フォーラム 2010 年 2 月
- ・ 日本・台湾合同ワークショップ メディアリテラシー教育研修 2011 年 1 月

また、現場教員と協同で研究会「情報活用型授業を深める会」を組織し、2011 年 3 月までに計 13 回の研究会を開催した。この研究会には、プログラム履修生も参加し、研究発表を行った。



写真 1: 台湾・世新大学での学生の報告



写真 2: ICT 活用フォーラム



写真 3: 情報活用型授業を深める会

③学生・若手教員の研修および教育実践

本プログラムの実施期間中、学生単独あるいは教員と共同で海外の研究機関での研修を実施した。特に、メディアリテラシー研究では、日本と類似する文化的背景を有している中国・台湾での調査・研修を実施し、同時に研究発表も行った。

また、メディアリテラシー教育の普及のために、学生と共同で以下の仙台市の小学校でメディアリテラシーをテーマとする授業を実施した。

- ・平成 21 年度 仙台市立西山小学校・
仙台市立東宮城野小学校
- ・平成 22 年度 仙台市立東宮城野小学校

また、仙台市立五橋中学校の 3 年生全員（約 160 名）を本研究科に招待して、本プログラム主催の「体験授業」を開催し、プログラムスタッフが専門的なことを分かりやすく教える授業を行った。（2009 年 10 月）

他にも、国内・海外での学会等に若手教員・学生を積極的に派遣し（支援期間中、延べ 39 名）、教育研修・研究成果の発表を支援した。

④情報教育支援事業の実施

本プログラムでは、仙台市教育委員会等が主催となって開催している各小中学校の教員を対象とした情報教育に関する事業の支援・協力を行ったほか、小中学校を対象とする情報教育に関する実態調査を行った。そのために本教育プログラムでは支援職員を配置し、仙台市教育委員会が実施する「ICT 活用授業モデル校研修会」（15 回）「デジタルテレビ活用講座」（7 回）および「校内 LAN 活用研修会」（11 校）を支援すると同時に、本プログラム学生・教員の研修も実施した。

以上のように、本プログラム実施期間の間に、一つには、講演会・研修会・ワークショップ・研究会の開催および情報教育支援事業の実施を通じ、教育現場との協同体制の基礎を確立することが出来たと思う。このことは今後の教育研究に大いに利すると思われる。二つには、教員を対象に海外の先進的事例、特に台湾の小学校で実践されているメディアリテラシー教育を研修するワークショップなどを開催することにより、また、本プログラムの教員・学生が小学校でメディアリテラシー教育を実践することにより、学生にとって真に実践的な情報教育を推進することが可能になったと思われる。他にも、情報リテラシー教育プログラムの一環として、「シニアのための PC 講座」も定期的で開催しており（月 2 回）、高齢者の PC 操作の習得過程を学生とともに検証している。情報弱者といわれる高齢者ユーザーの視点に立ったわかりやすい PC 学習のインストラクショナルデザインの開発に資する実証的知見が得られることが期待される。これは情報リテラシー教育において重要な「情報弱者」をサポートするための試みである。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

本プログラムの平成 20 年度の履修生は、2 名（前期課程学生が 1 名、後期課程学生が 1 名）であったが、平成 21 年度には 7 名（前期課程学生が 5 名、後期課程学生が 2 名）に増え、平成 21 年 10 月には最初のプログラムの修了生（前期課程）を輩出した。さらに、平成 22 年度のプログラム履修生は、13 名（前期課程学生が 6 名、後期課程学生が 7 名）を数え、平成 23 年 3 月には、3 名のプログラム修了生（前期課程）を輩出している。

現在までに前期課程を修了した学生の修士学位論文は、台湾で実施した研修に基づいたもの（「メディア・リテラシー教育における協同実践の可能性と課題」）、小学校における情報教育支援に基づく



写真 4: 小学校でのメディアリテラシーの授業

もの（「小学校教員の ICT 活用に対する意識・態度の分析」、シニアのための PC 教室における実践に基づくもの（「高齢者の PC 学習に関する意識調査と現状分析」）など、本プログラムが重視する実証的・実践的学習の成果と言える。

本プログラムの主たる目標の一つは、将来の情報リテラシー教育の担い手の育成にあるが、後期課程学生 7 名は全員現職の教員であり、教育現場において情報リテラシー教育への関心が高いことがうかがわれる。このようなニーズにこたえるため、特に前期課程については、今後、社会人学生が履修しやすいカリキュラムの編成が必要となると思われる。

また、後期課程の最終目標として博士学位論文の作成がある。後期課程履修生 7 名は、それぞれ論文発表・研究発表を活発に行っている。2009 年度には、延べ 7 名が、2010 年度には 9 名が、論文発表・学会発表を行っている。他にも、2010 年 8 月に開催された「PC カンファレンス」（東北大学）では、シンポジウム「再考 求められる情報教育」において本プログラム履修生・教員が 3 名パネラーとして登壇している。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」の大学院 GP としての活動が平成 22 年度で終了するにあたり、平成 23 年度以降の当該プログラムの継続体制について協議した結果、教育・研究面での運営体制についてさらなる整備と充実を図ることとなった。その主要内容は以下の 2 点である。

・当該プログラムの名称変更

「情報リテラシー教育専門職養成プログラム」における教育・研究体制の基本的な枠組みは継続する。ただし、当該プログラムの名称を現行のものから「情報リテラシー教育プログラム」へと変更する。

・コース制の導入

情報リテラシー教育専門職養成プログラムが関連する授業科目のうち、前期 2 年の課程における開設科目を再編成し、「情報リテラシー教育」コースとして設置する。平成 23 年度以降、情報リテラシー教育プログラムに属する前期 2 年の課程の院生に対しては、「情報リテラシー教育」コースの履修を課す。

この「情報リテラシー教育プログラム」および「情報リテラシー教育コース」は、情報リテラシー教育を 4 つの領域に分けて体系的に学習し、情報科学が関連する社会の様々な場面で活躍できる人材を育成できる大学院カリキュラムを構想したものである。「コース」においては、学生は自分の専門にプラスして「情報リテラシー教育コース」が指定する科目を履修することによって、情報リテラシー教育を学ぶものである。「プログラム」においては、学生は「情報リテラシー教育」を専門として学ぶものである。その概要は以下の通りである。

■「情報リテラシー教育プログラム」

0. プログラムの名称：「情報リテラシー教育」プログラム

1. 本プログラムの理念

急速な情報化が進んだ今日においては、情報や知識の流れが、われわれを取り巻く生活環境のみならず、教育や産業のあり方までを大きく変容させつつある。健全かつ賢明な知識社会を築いていくためには、ICT 技能のみならず、情報リテラシーや情報モラルに関する幅広い知見、そして、それに支えられた的確な判断力と実行力が求められる。このような知識とスキルを総合的に有した人材を、教育界や産業界、地域社会に広く輩出することは、情報科学研究科に課せられた重要なミッションの一つである。本プログラムでは、「情報リテラシー教育」に関連する研究教育活動を軸に、これからの知識社会におけるビジネスや教育、社会活動を先導し、多くの人々の well-being に貢献できる人材の育成を目指す。

2. 「情報リテラシー教育プログラム」において育成する学生像

本プログラムは、以下に挙げる4つの領域に掲げられている事項に関する高い素養と学識をバランスよく有し、情報リテラシーが関連する社会の様々な場面における諸問題に実践的に取り組んで問題解決を主導できるような人材の育成を目標としている。

<各領域のテーマとそこでの達成目標>

領域Ⅰ：情報の多様性を知る

情報科学が関連する多様な学問領域に対する優れた見識をもち、適切な場面で活用できる

領域Ⅱ：情報に意味を見出し価値づける

情報を収集、整理、統合、解釈することで、そこに意味を見出し価値づけることができる

領域Ⅲ：情報を表現し発信する

情報を正確かつ効率的に表現し、様々な手段や方法を用いて発信できる

領域Ⅳ：知識社会と健全に向き合う

情報科学が関連する、実社会において直面する種々の問題に対する正確な知識を持ち、適切に対処し行動できる

<本プログラムの趣旨にマッチする学生像>

- ・ 「情報教育」を担当する教員やインストラクターを目指す学生
- ・ ICTを活用した授業や情報モラル教育に積極的に取り組む意志のある教員
- ・ 情報教育産業に携わる希望を持った学生、もしくは、当該領域で就労しておりさらなるキャリアアップを図りたい社会人
- ・ 情報モラルやメディアリテラシー、社会生活や政治経済に及ぼす情報化やICTの影響等、情報リテラシーが関連する社会的な諸問題に関心があり、教育現場や地域コミュニティにおいてこれらの問題に実践的に取り組む意欲を持った人材

3. プログラム修了要件

<博士課程前期2年の課程>

- ・ 情報リテラシー教育コース（仮称）を履修する。
- ・ 本プログラムの趣旨に合致する研究テーマに関する研究や教育実践等を実施し、それに基づく修士論文研修等12単位を取得する。なお、本プログラムにおける修士論文の指導教員は、修士論文作成に関連する科目（情報教育リテラシーゼミナールと情報教育デザイン論Aに加えて、情報教育デザイン論Bもしくは情報教育デザイン論プロジェクト研究）を担当する教員とする。
- ・ 上記の要件に加えて、研究科の博士課程前期2年の課程の修了要件※を満たす。なお、上記のコース設定科目16単位に加えて、修士論文に関連する12単位（情報教育リテラシーゼミナールと情報教育デザイン論Aに加えて、情報教育デザイン論Bもしくは情報教育デザイン論プロジェクト研究）で28単位が見込まれる。
- ・ 上記のすべての要件を満たした学生には、博士課程前期2年の課程修了時に、修士学位記に加えて、「情報リテラシー教育プログラム修了証」を授与し、本プログラムの修了を認定する。

※合計取得単位が30単位以上であり、そのうち共通基盤科目4単位以上、所属専攻の専門科目16単位以上を取得する。

<博士課程後期3年の課程>

- ・ 本プログラムの趣旨に合致する研究テーマに関する研究や教育実践等を実施し、それに基づく博士論文研修等10単位を取得する。なお、本プログラムにおける博士論文の指導教員は、博士論文作成に関連する科目（情報教育デザイン特別ゼミナールⅠ、博士論文特別ゼミナールⅠ、博士論文特別ゼミナールⅡ）を担当する教員とする。
- ・ 上記の要件を満たした学生には、博士課程後期3年の課程修了時に、博士学位記に加えて、「情報リテラシー教育プログラム修了証」を授与し、本プログラムの修了を認定する。

■「情報リテラシー教育」コース

1. 本コースの理念

急速な情報化が進んだ今日においては、情報や知識の流れが、われわれを取り巻く生活環境のみならず、教育や産業のあり方までを大きく変容させつつある。健全かつ賢明な知識社会を築いていくためには、ICT 技能のみならず、情報リテラシーや情報モラルに関する幅広い知見、そして、それに支えられた的確な判断力と実行力が求められる。このような知識とスキルを総合的に有した人材を、教育界や産業界、地域社会に広く輩出することは、情報科学研究科に課せられた重要なミッションの一つである。本コースでは、「情報リテラシー」に関連する研究教育活動を軸に、これからの知識社会におけるビジネスや教育、社会活動を先導し、多くの人々の well-being に貢献できる人材の育成を目指す。

2. 「情報リテラシーコース」の育成目標

- ・ 高度情報化社会が直面している諸問題に対して、教育、政治、法律などの社会制度論的側面、および、メディア文化等を研究対象とする人文科学的側面からアプローチし、見識と理論的洞察を深めるとともに、実社会での問題解決に貢献できる実践力を養う。
- ・ マルチメディア時代において多様な表現形式と意味を持つ「情報」の本質を考究しつつ、的確かつ効果的に収集、整理、統合、解釈、そして発信するスキルを涵養するとともに、情報社会の未来を豊かに切り拓くデザイン力を培う。

具体的には、以下に挙げる 4 つの領域に掲げられている事項に関する体系的な知識を有し、情報科学が関連する社会の様々な場面で活躍できる人材の育成を目標としている。

<各領域のテーマとそこでの達成目標>

領域Ⅰ：情報の多様性を知る

情報科学が関連する多様な学問領域に対する優れた見識をもち、適切な場面で活用できる

領域Ⅱ：情報に意味を見出し価値づける

情報を収集、整理、統合、解釈することで、そこに意味を見出し価値づけることができる

領域Ⅲ：情報を表現し発信する

情報を正確かつ効率的に表現し、様々な手段や方法を用いて発信できる

領域Ⅳ：知識社会と健全に向き合う

情報科学が関連する、実社会において直面する種々の問題に対する正確な知識を持ち、適切に対処し行動できる

3. コース設定科目

領域Ⅰ：情報の多様性を知る

- ・メディア・コミュニケーション論
- ・学習情報学
- ・情報セキュリティ論
- ・学際情報科学論

領域Ⅱ：情報に意味を見出し価値づける

- ・メディアリテラシー
- ・サーベイ・データ解析
- ・インタビュー・データ解析
- ・クリティカル・シンキング

領域Ⅲ：情報を表現し発信する

- ・情報リテラシー実習A
- ・情報リテラシー実習B
- ・英語プレゼンテーション
- ・コミュニケーション表現分析

- ・ インターンシップ研修

領域Ⅳ：知識社会と健全に向き合う

- ・ 情報法律制度論
- ・ 情報倫理学
- ・ 情報教育論
- ・ 人文情報科学概論

4. コース修了要件

<博士課程前期2年の課程>

- ・ 以下に示す4つのコア領域から最低1科目(2単位)を取得し、コース設定科目中から合計で8科目以上(計16単位以上)の単位を取得すること。
- ・ 上記の要件ならびに本研究科の博士課程前期2年の課程の修了要件*を満たした学生には、博士課程前期2年の課程修了時に、修士学位記に加えて「コース修了証」を授与して、コース修了を認定する。

※ 合計取得単位が30単位以上であり、そのうち共通基盤科目4単位以上、所属専攻の専門科目16単位以上を取得する。

■教育や社会での実践力の強化

本プログラムの特色はプログラム履修生の社会および教育現場における実践力の養成・強化であるが、そのためには関係機関との緊密な調整・連携が必要となる。支援期間中においては、この点において不十分な点があった。今後、教育現場での支援を行うためには、年間カリキュラムを踏まえて、教員同士の事前のより緊密な協同作業が必要とされる。本プログラムには既にいくつかの小学校から、授業支援・協同授業実践の依頼が来ており、準備を整えている。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本プログラムでは、教育内容・活動等をアピールするために以下のような様々な広報活動を行った。



図3：プログラム公式サイト

①公式サイトの開設

本プログラムでは、公式サイト(情報リテラシー教育専門職養成プログラム・ホームページ：<http://www.media.is.tohoku.ac.jp/literacy/>)を作成し、2008年12月より運用を開始した。公式サイトでは、本プログラムの取組を、本学の学生・教職員、市民、他大学及び関係機関など様々な人たち・機関に発信することである。公式サイトは、本プログラムの「概要」、「プログラムの特徴」、「活動報告」、本プログラム履修のための「応募方法」といったコンテンツから構成され、本プログラムが主催する講演会や研修会の案内も随時行った。特に、「活動報告」では、本プログラムに参加している学生および教員が学会や視察に行った後に作成した報告書を時系列に掲載し、pdf形式の文書としてダウンロードし、閲覧できるようにした。

また、平成23年3月をもって本プログラムは終了するが、

4月以降、「情報リテラシー教育プログラム」および「情報リテラシー教育コース」として新しいスタートをきるため、新しいプログラムの公式サイトを作成し紹介している。

※新しいプログラムのサイト：<http://www.media.is.tohoku.ac.jp/litnex/>

②各種メディアへの広報

2008年12月3日、本プログラムの学生募集にあたり、宮城県庁内の県庁記者クラブにて記者会見を行った。この記者会見の結果、まず毎日新聞社が本プログラム及び入試説明会についての記事を掲載した(2008年12月4日朝刊)。その後、朝日新聞社および読売新聞社から後追いの取材要請があり、後追い取材の内容を総合した記事が、後日、両紙からそれぞれ掲載された(朝日新聞社:2008年12月19日朝刊、読売新聞社:2008年1月26日朝刊)。他にも、河北新報において3回(平成21年11月14日、平成23年1月28日、平成23年3月5日)、本プログラムが実施したワークショップ、講座等が紹介されている。



写真5: 大学院入試説明会

③大学院入試説明会の開催

本プログラムでは、入学願書受付にあわせて年に2回、入試説明会を実施した。説明会では、はじめに本プログラムの経緯や概要の説明を行った。その後、本プログラムのカリキュラムの特色、授業内容や科目履修について詳しい説明を行った。最後に個別に面談を行い、入学後にどのような研究を行いたいのかといった研究に関する相談や、受験群などの入試方法に関する相談などを行った。

④リーフレットとロゴマークの作成

本プログラムでは、その概要を掲載したリーフレット(第1刷・第2刷)とロゴマーク(付録参照)を作成した。リーフレットは、本プログラムの概要を小中高の教育現場や他大学等の様々な機関や市民、入学希望者に配布する目的で作成し、「大学院入学説明会」、「合同フォーラム」や本プログラムが主催する各種イベントで配布した。

⑤ニューズレターの刊行

本プログラムでは、本プログラムで実施する様々な取り組みや現状、活動報告を広く市民や他大学や諸機関へ行うことを目的として「ニューズレター」を刊行している。



図5: ニューズレター第1号

今までに、第1号(2009年5月18日発行、創刊号)、第2号(2010年2月19日発行)を刊行した。第1号では(創刊号)、本プログラム代表の挨拶のほか、昨年度の活動を中心に掲載した。具体的には、本プログラムの学生が行った台湾での調査報告の様子や、昨年度末に教員の海外FDとして実施したイギリスにおける日本人補修学校の訪問の様子などを掲載した。第2号(春号)では、今年度の社会人学生の研究の進捗報告や学会参加報告などを掲載した。

また両号ともに、その年度の主な活動の紹介、今後のプログラムの予定、さらに学生募集の広告も掲載した。これらのニューズレターは、随時、次年度以降の入学希望者に対してや、本プログラムが主催するイベント等で配布している。



図4: プログラム・リーフレット



図6: ICTフォーラム実施報告書

⑥視察調査報告書・報告書の刊行

本プログラムが実施した視察調査およびフォーラムのうち以下のものについて報告書を刊行し、関係機関等に配布した。

- ・「台湾におけるメディアリテラシー教育 ～視察調査報告～」(2009年3月16日から21日実施)
- ・「確かな学力の向上を図る ICT の活用フォーラム」～実施報告書～ (2010年2月27日実施)

また、平成20年度、21年度の成果については、それぞれ「報告書」を刊行した。また、平成22年度については、プログラム最終年度であり3年間の成果を「報告書」として取りまとめ、関係する大学、学校、教育委員会等に配布した。

⑦東北大学 オープンキャンパス

平成21年度は2009年7月30日、31日の両日、平成22年度は2010年7月28日、29日の両日、「東北大学大学院情報科学研究科オープンキャンパス」が開催された。オープンキャンパスは、本学を、高校生をはじめ広く一般市民に公開し、本学が行っている研究や教育の一端を知ってもらうことを目的として開催されるものである。高校生や大学生に対して進路相談会なども各研究科で開催されるため、大学院への入学希望者も多く訪れる。本研究科には両年度とも総計500名が来訪し、各研究室の企画に多くの参加者や進学希望の相談があった。本プログラムは、本研究科オープンキャンパスの1ブースとして継続的に参加した。具体的には、近い将来の学校の教室が疑似体験できるようにICTツール活用型授業を実際の教室に即して展示し、本プログラムの取り組みについて紹介した。

⑧東北大学 イノベーションフェア

2009年10月14日および2010年10月18日、仙台国際センターで本学主催の「東北大学イノベーションフェア」が開催され、本プログラムのスタッフが参加した。これは、産学官の研究内容、および各研究室の成果を広く一般市民や企業関係者に紹介し、新たな出会いの場をつくることを目的として開催されたものである。本プログラムでは、小中学校の情報担当教員の育成だけでなく、情報教育が必要なあらゆる現場で情報教育を行える人材の育成を目指しており、企業関係者に対して本プログラムの意義や取り組みを知ってもらうことにより、学生の獲得や企業と情報教育について協働できる可能性がある。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムの最大の意義は、総合・学際を標榜して情報教育や情報リテラシー教育・研究に取り組んでいる大学院は他に殆どないことである。この分野は一般的に技能スキルを磨くりテラシーに重きがおかれ、その教育的活用や効果などの研究や理論的・体系的カリキュラムの構築などに関わる研究はきわめて希薄である。本プログラムは、その趣旨・目標から明らかのように、これらの面についての教育・研究にも多く力を注いできた。

他の大学や大学院では取り組むことができない本プログラムの特質ゆえに、広範な地域から多くの現役の教員がこれを履修し、目下全員博士後期課程学位論文の提出のために努力している。彼らは高校・大学で情報教育一般やICTを活用した効果的な教育開発を目指した授業を担当しており、本プログラムの履修を通して研究者としての資質・能力を高めることにとどまらず、むしろ現場で教育に取り組む者として授業の改善を図り、また教育力や指導力を高めることができるに違いない。本プログラムは、まさに培ったスキルや能力を現場で最大限に生かすことを目標としており、大学院での本プログラム履修による最大の教育的成果であるといえる。

しかし、本プログラムが果たす役割や効果は、それで終わるものではない。学校現場や大学で情報教育・情報リテラシーを担当している教員は、全国に少なからずいる。しかし、彼らのほとんどが博士の学位を取得していない。そもそもそれを取得できる大学院が全国にほとんどないからである。本研究科では、本プログラムを履修することによって博士の学位を取得し、今後貴重な人材として教育現場で働く教員を多く輩出することにより、その効果としてそれに続いて多くの教員がこのプログラ

ムを履修してくれることを期待している。それが同時に、情報教育・情報リテラシー教育の改善・向上をもたらすことは間違いないからである。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラムは、支援をうけて以降、毎年一定程度履修生を確保し、支援終了後もその修了を目指して精力的に研究に取り組んでいる何人もの学生がいる。プログラムスタッフ教員は、当然博士後期課程学位修得という目標を達成させるために、引き続き最大限の努力を払わなければならない。また3年間の準備期間を経て、さらに寿実したプログラムに発展させなければならない。

それらの責務を自覚した上で、本研究科では、まず教務面において、「情報リテラシー教育プログラム」として実質的にこれまでと同様の履修制度の継続を図るとともに、さらに別に一定の必要科目を選択履修する「コース」を設け、研究科の学生がより履修しやすいように制度改善を図った。さらに授業科目の増設、履修方法のスキームの整理を行い、内容の充実・改善を図っている。

支援を受けてきた期間の大きな活動として、情報教育を担う学校現場の教員との合同研究などに取り組んできたが、研究科からは、それを支えてくれた支援職員の継続雇用、さらに各種イベント開催のための財政的支援を受けることになっている。本プログラムが研究科の取り組みにおいて重要かつ意義深い活動として位置づけていることの現れと理解できる。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>プログラムの目的である「実際に教育現場や情報教育が必要な現場で応用できる情報教育のデザインやカリキュラムの創造・開発ができる人材の育成」を目指して「情報リテラシー教育専門職養成プログラム支援センター」を設置することで、講演会や研修会、海外研修や小学校での授業などが多彩に実施されている。しかし、本プログラムの履修生は増加したとはいえ平成22年度でも13名にすぎず、また学会発表や論文数に年度のばらつきもあり、学位（博士）授与には現時点ではつながっていない。学校現場への情報教育の普及、大学と教育現場との連携構築という点では評価できるが、そのことを通して大学院教育における「情報リテラシー教育」に関わる人材の育成が「専門職養成」の水準を確保しているのか明確でなく、今後の展望についても一般的な「情報リテラシー教育」に留まっている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>教育現場で多彩に実施された授業研究や研修の機会を反映した修士論文が作成されている。また、社会への情報提供については、公式サイトを開設し、ホームページや既存メディアにおいても積極的に発信しており、ニュースレターの発行やリーフレット、ロゴマークの作成など熱心に取組んでいる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>経費の使用について、「人件費」の割合の高さの意味、「消耗品費」について、具体的な明示が望まれる。また、博士後期課程7名の学生が現職であることを踏まえ、本教育プログラムの当初の目的である「専門職養成」に関わる学位（博士）授与につながるための今後の展望や施策について、具体化が望まれる。</p>

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価
評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>「実施（達成）状況に関するコメント」 <u>しかし、本プログラムの履修生は増加したとはいえ平成22年度でも13名にすぎず、また学会発表や論文数にばらつきもあり、学位（博士）授与には現時点でつながっていない。</u></p> <p>【意見及び理由】 情報教育の研究テーマで学位（博士）を取得できる研究機関は日本のどこにもなく、その意味で本プログラムは同分野で教育研究に従事している研究者に大いに期待されている。実際に本プログラムの履修生は、それを立証するように、スタート以来高校・大学で働いている現役の教員が多く志望・履修している。その中で今年度2名が学位取得を目指し論文を提出する予定である。またこれから実質的に3年目を迎える履修生が多く、学位取得者が少しずつ増えると思われる。さらに本プログラムのスタートは平成20年度であるが、それ以前にも図書館リテラシーで学位を取得した社会人学生も輩出しており、本事業の取組みは着実に進行していると確信している。</p> <p>また大学院情報科学研究科は基本的に工学系の研究分野に取り組む学生が多く、それと併行して社会学、教育学、心理学、メディア研究などの人文科学分野と関連させ総合的に取り組む学生の育成を目指している以上、当然履修者数は少数にならざるを得ない。それを考慮すれば、現時点での13名は本プログラムの使命・役割を十分果たしているといえる。</p>	<p>【対応】 原文のままとする。</p> <p>【理由】 本プログラムは、研究科全体での取組として採択されており、当該研究科の入学定員は博士前期課程140名、博士後期課程42名である。これに対し、支援期間3年目（平成22年度）の履修者数が13名であるのは、研究科全体の教育プログラムとしては少ないと言わざるを得ず、現時点では学位（博士）授与にもつながっていないとの指摘であることから、修正しない。</p>